



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 オイシックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3182 URL <https://www.oisix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 中川 徹哉 (TEL) 03-6867-1149 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※1)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	60,682	△8.6	3,374	0.5	2,271	23.6	2,226	34.9	1,289	71.7
2026年3月期第1四半期	66,423	5.1	3,359	28.1	1,837	49.3	1,651	73.8	750	120.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,179百万円(57.1%) 2026年3月期第1四半期 751百万円(34.0%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	37.11	—
2026年3月期第1四半期	21.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	109,578	29,820	25.8
2026年3月期	108,137	29,069	25.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 28,220百万円 2026年3月期 27,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	0.2	13,400	3.8	8,700	18.5	5,210	15.1	150.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	36,940,000株	2026年3月期	36,940,000株
2027年3月期1Q	2,207,200株	2026年3月期	2,207,156株
2027年3月期1Q	34,732,828株	2026年3月期1Q	34,732,897株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士
又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、企業理念を「これからの食卓、これからの畑」と定め、食に関する社会課題をビジネスの手法で解決することをミッションとしています。お客様に、美味しく楽しく健康的な食生活を送っていただくためにはどうすれば良いかを考え、活動しています。

現在のように不安定な環境におきましては、生活インフラを担うサービスとしての自覚を一層強く持ち、皆様のお役に立てるよう尽力してまいります。

2025年10月のグループ再編に伴うB2Bサブスク事業（給食事業）の完全子会社化を機に、共通のサブスクリプションモデルを有するB2Cサブスク事業（食品宅配事業）とB2Bサブスク事業（給食事業）の両事業のシナジー創出を加速させています。すでに実施した製造、物流、システム、及びコーポレート各部門の統合により、製造ラインの稼働率向上やDX推進による生産性向上といった効果が着実に現れており、今後は商品開発から調達、製造、物流、そして食の提供に至る全工程を一体運営することで、持続的な成長サイクルを確立いたします。

2030年目標に向けては、B2Bサブスク事業（給食事業）における売上高の持続的な成長及び収益性改善による増収増益を主軸としつつ、B2Cサブスク事業（食品宅配事業）の収益性改善も並行して進めることで、トップラインの拡大と収益性改善の両立を力強く推進してまいります。

B2Bサブスク事業

国内の給食市場は、約5兆円と非常に大きく、高齢者施設や社食などを中心に安定的に推移している市場です。一方で、昨今の人材不足や原材料・人件費による利益圧迫により、食の質の低下が懸念されるなか、給食業者の業績悪化や再編の動きが顕在化しています。

中長期目標に向け、当社は、この市場再編の機会を捉え、ロールアップ型M&Aとオーガニック成長の両輪を推進し、B2Bサブスク事業の売上高の持続的な成長と収益性の改善に努め、給食業界におけるトップティア入りを実現してまいります。

【具体的な利益成長アクション】

1. 売上高の持続的な成長戦略（M&A/オーガニック）：

中長期でB2B領域のM&Aを中心に行う方針に基づき、直近ではシダックスホールディングスのフード事業を完全子会社化し、コア事業の中核として位置付けています。このようなロールアップ戦略による事業規模の急拡大と、オーガニック成長の掛け合わせにより、売上高の持続的な成長を目指します。

2. 収益性の改善戦略：

価格適正化の推進と店舗運営の標準化を徹底します。また、B2Cサブスク事業のノウハウを給食事業に展開し、「タイパ給食モデル」やAI・DXの活用による労務費削減を推進します。中長期的には、「タイパ給食モデル」の導入拡大や調達・物流の最適化を通じて成長投資の原資を確保し、収益性を改善することを目指します。

3. B2C知見を活用した商品開発：

「Kit Oisix」の累計販売2.5億食で培った知見と技術力を、今後の商品開発に最大限活用してまいります。この開発力を背景に、美味しさと品質を追求した高齢者施設向け完全調理品「元氣ごはん」などの展開を強化し、給食事業の高付加価値化を推進してまいります。

B2Cサブスク事業

国内の食品宅配市場は約3兆円あり、今後も年成長率約3%が予想されており、順調に拡大が見込まれています。一方、当社のマーケットシェアは数%程度であり、グローバルの他社事例を踏まえても、国内事業で引き続き成長できると考えています。また、食品市場全体におけるEC比率も約4%とまだまだニッチであり、他社サービスを含めた市場全体の活性化も見込まれています。

当社は、当該市場において、「スペシャリティ」×「サブスクリプション」の領域に特化したサービスを展開しており、付加価値が高い商品を生み出す契約生産者とのダイレクトネットワークやお客様インサイトに基づくサービス開発スキル等、当該領域において高い参入障壁を築いており、流通総額でNo. 1の地位を確立しています。

【具体的な利益成長アクション】

中長期目標の実現に向け、国内B2Cサブスク事業では「超ラクKit」「デリOisix」等のサービス・商品の進化を継続してまいります。商品開発から販売に至るプロセスの細部までたゆまぬ改善を重ね、外部環境の変動に左右されない強固な収益基盤の構築を推進し、収益性の改善を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,441百万円増加し、109,578百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,156百万円増加し、55,391百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加393百万円、売掛金の増加963百万円、その他流動資産の増加1,028百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して715百万円減少し、54,186百万円となりました。これは、有形固定資産の減少371百万円、無形固定資産の減少345百万円、投資その他の資産の増加1百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して690百万円増加し、79,758百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して349百万円増加し、48,262百万円となりました。これは主に、買掛金の増加857百万円、未払金の増加710百万円、未払費用の増加825百万円、契約負債の増加1,181百万円、短期借入金の減少2,040百万円、未払法人税等の減少1,055百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して340百万円増加し、31,495百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少790百万円、リース債務（固定）の減少308百万円、繰延税金負債の増加1,491百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して750百万円増加し、29,820百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,289百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました2027年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2026年8月3日付「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり上方修正いたしました。

営業利益につきましては期初予想通り順調に推移する見通しであることに加え、B2Bサブスク事業の組織再編に伴う税負担適正化の影響等を精査した結果、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の予想を上方修正いたしました。また、これに伴い期末配当予想についても上方修正（増配）しております。

詳細につきましては、2026年8月3日に公表いたしました上記お知らせをご参照ください。

なお、当該公表時から現時点において、業績予想及び配当予想に変更はありません。今後の開示事項の発生や予想確度の変化が生じた場合には速やかに公表いたします。また、本予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績や配当額は様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,263	21,657
受取手形	14	—
売掛金	23,678	24,642
商品及び製品	2,753	2,461
仕掛品	239	155
原材料及び貯蔵品	1,859	1,841
未収入金	1,674	1,834
その他	2,014	3,043
貸倒引当金	△262	△243
流動資産合計	53,235	55,391
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	16,920	16,596
その他（純額）	6,516	6,469
有形固定資産合計	23,437	23,065
無形固定資産		
顧客関連資産	13,006	12,815
のれん	7,730	7,611
その他	2,240	2,205
無形固定資産合計	22,977	22,632
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	3,718
繰延税金資産	2,381	2,357
その他	2,436	2,425
貸倒引当金	△10	△13
投資その他の資産合計	8,487	8,488
固定資産合計	54,902	54,186
資産合計	108,137	109,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,345	11,203
短期借入金	14,155	12,115
1年内返済予定の長期借入金	1,663	1,771
リース債務	1,295	1,314
未払金	6,535	7,246
未払費用	7,395	8,220
未払法人税等	2,277	1,222
契約負債	533	1,714
賞与引当金	1,182	616
ポイント引当金	122	120
その他	2,406	2,717
流動負債合計	47,913	48,262
固定負債		
長期借入金	9,058	8,268
リース債務	16,158	15,849
資産除去債務	1,123	1,126
繰延税金負債	4,608	6,099
その他	205	150
固定負債合計	31,154	31,495
負債合計	79,067	79,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	6,456	6,456
利益剰余金	20,217	21,103
自己株式	△4,559	△4,560
株主資本合計	26,110	26,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	151
為替換算調整勘定	1,072	1,072
その他の包括利益累計額合計	1,212	1,224
新株予約権	37	37
非支配株主持分	1,709	1,562
純資産合計	29,069	29,820
負債純資産合計	108,137	109,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	66,423	60,682
売上原価	47,077	42,831
売上総利益	19,345	17,851
販売費及び一般管理費	17,507	15,579
営業利益	1,837	2,271
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	0	0
団体定期配当金	12	—
受取補償金	4	4
為替差益	—	13
助成金収入	19	4
持分法による投資利益	50	187
その他	32	18
営業外収益合計	125	232
営業外費用		
支払利息	211	131
為替差損	19	—
投資事業組合運用損	37	108
その他	43	36
営業外費用合計	311	277
経常利益	1,651	2,226
特別利益		
関係会社清算益	58	—
関係会社株式売却益	0	—
特別利益合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	1,710	2,226
法人税、住民税及び事業税	883	△475
法人税等調整額	△80	1,533
法人税等合計	802	1,058
四半期純利益	907	1,168
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	156	△120
親会社株主に帰属する四半期純利益	750	1,289

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	907	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	10
為替換算調整勘定	△180	8
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△8
その他の包括利益合計	△156	11
四半期包括利益	751	1,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	1,300
非支配株主に係る四半期包括利益	134	△121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,173百万円	981百万円
のれんの償却額	347	121

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(Oisix)	14,689	—	—	—	14,689	—	—	14,689
宅配(大地を守る会)	2,568	—	—	—	2,568	—	—	2,568
宅配(らでいっしゅぼーや)	4,201	—	—	—	4,201	—	—	4,201
宅配(Purple Carrot)	2,220	—	—	—	2,220	—	—	2,220
給食(ライフケア)	—	8,463	—	—	8,463	—	—	8,463
給食(コントラクト)	—	6,502	—	—	6,502	—	—	6,502
給食(学校給食)	—	4,571	—	—	4,571	—	—	4,571
学童保育	—	—	6,877	—	6,877	—	—	6,877
その他社会サービス	—	—	3,183	—	3,183	—	—	3,183
役員車両管理	—	—	—	3,074	3,074	—	—	3,074
一般車両管理	—	—	—	2,884	2,884	—	—	2,884
旅客運送	—	—	—	1,355	1,355	—	—	1,355
その他	—	1,431	—	—	1,431	4,361	—	5,793
顧客との契約から生じる収益	23,679	20,968	10,061	7,314	62,024	4,361	—	66,386
その他の収益	—	—	—	—	—	36	—	36
外部顧客への売上高	23,679	20,968	10,061	7,314	62,024	4,398	—	66,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42	13	17	73	627	△700	—
計	23,679	21,010	10,074	7,332	62,097	5,025	△700	66,423
セグメント利益	1,798	18	524	582	2,923	143	△1,230	1,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などを含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	B2C サブスク	B2B サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(Oisix)	14,072	—	—	—	14,072	—	—	14,072
宅配(大地を守る会)	2,347	—	—	—	2,347	—	—	2,347
宅配(らでいっしゅぼーや)	3,961	—	—	—	3,961	—	—	3,961
宅配(Purple Carrot)	1,618	—	—	—	1,618	—	—	1,618
給食(ライフケア)	—	8,894	—	—	8,894	—	—	8,894
給食(コントラクト)	—	6,859	—	—	6,859	—	—	6,859
給食(学校給食)	—	4,965	—	—	4,965	—	—	4,965
学童保育	—	—	8,776	—	8,776	—	—	8,776
その他社会サービス	—	—	3,424	—	3,424	—	—	3,424
役員車両管理	—	—	—	—	—	—	—	—
一般車両管理	—	—	—	—	—	—	—	—
旅客運送	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,603	—	—	1,603	4,158	—	5,762
顧客との契約から生じる収益	21,999	22,322	12,201	—	56,523	4,158	—	60,682
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,999	22,322	12,201	—	56,523	4,158	—	60,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	1	—	28	446	△474	—
計	21,999	22,349	12,203	—	56,552	4,605	△474	60,682
セグメント利益	1,771	817	789	—	3,378	55	△1,162	2,271

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などを含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度に大新東株式会社ほか子会社1社の全株式を譲渡したことに伴い、報告セグメントであった「車両運行サービス」を除外しております。

ただし、前第1四半期連結累計期間との比較可能性を考慮し、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報においては「車両運行サービス」の区分を残して表示しております（同セグメントにおける実績数値はありません）。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更前の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益の分解情報の表示方法の変更)

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメント「B2Bサブスク」における収益の分解情報のうち「すくすくOisix」は、収益規模の状況等を踏まえ、同セグメント内の「その他」に含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併及び商号変更)

当社は、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるシダックスコントラクトフードサービス株式会社を存続会社、シダックスフードサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同日付で存続会社の商号を変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：シダックスコントラクトフードサービス株式会社（事業内容：フードサービス事業等）

被結合企業：シダックスフードサービス株式会社（事業内容：フードサービス事業等）

(2) 企業結合日

2026年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

シダックスコントラクトフードサービス株式会社を存続会社、シダックスフードサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社シダックスフードサービス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいてB2Bサブスク事業（給食事業）を担う主要2社を統合することで、意思決定の迅速化と円滑化、及び財務基盤の強化と税務最適化を図り、グループ全体の企業価値向上を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(完全子会社の吸収合併及び債権放棄)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるORDフードサービスホールディングス株式会社を吸収合併すること、並びに当該合併に先立ち、当社が同社に対して有する債権を放棄することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業：オイシックス株式会社（事業内容：食品宅配事業、給食事業など）

被結合企業：ORDフードサービスホールディングス株式会社（事業内容：株式の保有、子会社の管理など）

(2) 企業結合日

2026年9月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

B2Bサブスク事業の主要子会社を傘下に持つORDフードサービスホールディングス株式会社を吸収合併することにより、ガバナンスの高度化とコスト最適化、並びに財務基盤の強化と税務最適化を図り、グループ全体の企業価値向上を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. 子会社に対する債権放棄の概要

本合併に先立ち、ORDフードサービスホールディングス株式会社の債務超過状態を解消するため、同社に対する債権を放棄する予定です。

(1) 放棄する債権の種類及び金額

関係会社貸付金 19,060百万円

(2) 債権放棄の実施日

2026年8月31日（予定）

(3) 連結業績に与える影響

本債権放棄は、完全子会社に対するものであり、連結決算においては相殺消去されるため、当社の連結業績への影響はありません。